



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3622 URL <https://www.netyear.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石黒 不二代
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,465	△0.9	△77	—	△77	—	△68	—
2019年3月期	5,513	△10.9	21	—	20	—	△83	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △77百万円（-%） 2019年3月期 △80百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△9.75	—	△3.6	△2.9	△1.4
2019年3月期	△11.94	—	△4.2	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,712	1,856	67.7	262.33
2019年3月期	2,742	1,958	70.3	275.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,836百万円 2019年3月期 1,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△153	△31	△63	992
2019年3月期	94	△3	△139	1,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	—	1.1
2020年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	—	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,999,000株	2019年3月期	6,999,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	113株	2019年3月期	113株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,998,887株	2019年3月期	6,998,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,493	2.6	50	—	49	—	40	—
2019年3月期	3,403	△17.2	△58	—	△57	—	△133	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5.74	—
2019年3月期	△19.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,195	1,673	76.2	239.10
2019年3月期	2,073	1,658	79.9	236.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,673百万円 2019年3月期 1,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、自然災害の影響による工業製品出荷停滞、消費税率引き上げの影響、米中間での貿易摩擦をはじめとするグローバルリスク等、不透明感が強まって推移しました。また、2020年になり、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大したことで、外出自粛、各種エンターテインメントの中止、工場の操業停止等、経済活動にも大きな影響が出始めています。

このような経済環境のもと、消費者が情報を収集する媒体として、テレビや新聞等のマスメディアからデジタルメディアへのシフトがさらに進んでいます。消費者が利用するメディア接触時間に占めるデジタルメディアのシェアは、50%を超え（株式会社博報堂DYメディアパートナーズ「メディア定点調査2019」より）、2019年におけるインターネット広告費は、前年比119.7%の2兆1,048億円となり、テレビメディアの1兆8,612億円を上回っています。また、日本の総広告費に占める割合は30.3%まで拡大しています。

デジタルメディアの急速な拡大は、企業のIT投資にも影響を与えており、従来の社内業務の効率化・コスト削減を中心とする「守りのIT投資」から、ITの活用による製品・サービスの開発強化やビジネスモデルの変革を通じた新たな価値の創出、競争力の強化を目指す「攻めのIT投資」へシフトする動きを加速させています。クラウドやAI、IoT等のデジタル技術を用いて企業のビジネスモデルやビジネスプロセスを変革し、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通じて、顧客体験の変革や競争優位性の確立を目指す「デジタルトランスフォーメーション」に取り組む企業も増えています。

一方、デジタルマーケティング市場の拡大に伴い、大手コンサルティング企業や広告代理店等を中心に、競争優位性の獲得を目的とした投資や人材採用が活発化し、デジタルマーケティング市場における企業間の競争環境はさらに激化しています。また、デジタル技術の導入が顧客企業の経営に大きな影響を与えるようになった結果、システム間の高度な連携や複数のベンダーを組み合わせたプロジェクト等、プロジェクトの運営が高度化、専門化、大規模化しています。

このような事業環境の中、当社では、直近の課題として営業損失の解消を目指し、値引きの抑制やプロジェクト管理体制の強化によるプロジェクト収益の改善の他、人材育成に向けたOJTやリーダー研修の強化、従業員のワーク・ライフバランスの充実による生産性向上等の施策を行ってまいりました。また、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下「NTTデータ」）との協業をすすめ、当社が持つ顧客体験設計のノウハウと、NTTデータのシステム構築力を融合したサービスの提供を推進してまいりました。この結果、当社におきましては増収となり、営業損失を解消する一方、ソーシャルメディア領域を主な事業領域とする連結子会社の株式会社トライバルメディアハウスが、大型顧客の予算縮小等から減収となり、連結売上高が減少する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,465百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業損失77百万円（前連結会計年度は営業利益21百万円）、経常損失77百万円（前連結会計年度は経常利益20百万円）となりました。なお、非支配株主に帰属する損失9百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は68百万円（前連結会計年度は事業用資産の減損損失として特別損失73百万円を計上したこと等から親会社株主に帰属する当期純損失83百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、2,712百万円（前年同期比1.1%減）となりました。主な増加要因は、売上債権の増加206百万円、敷金の増加18百万円等によるものであります。主な減少要因としては、現金及び預金の減少248百万円、仕掛品の減少25百万円等であります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、856百万円（前年同期比9.3%増）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加135百万円、未払消費税の増加37百万円、前受収益の増加12百万円等によるものであります。主な減少要因としては、賞与引当金の減少43百万円、長期借入金の減少36百万円、未払金の減少19百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、1,856百万円（前年同期比5.2%減）となりました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する当期純損失68百万円の計上、配当金の支払22百万円等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.3%から67.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより992百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失75百万円を計上し、増加要因として、仕入債務の増加額135百万円、たな卸資産の減少額25百万円、減価償却費の計上15百万円等があるものの、減少要因として、売上債権の増加額206百万円、賞与引当金の減少額43百万円、法人税等の支払額13百万円等により、153百万円の支出（前年同期は94百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の差入による支出29百万円等により、31百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額22百万円、借入金の返済による支出36百万円、リース債務の返済による支出4百万円により、63百万円の支出（前年同期は139百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから国内外経済の更なる下振れが想定され、外出自粛等の影響により、サービス業を中心にマーケティング活動を縮小する企業が増えることが懸念されます。また現在、政府及び自治体による緊急事態宣言が発令されている状況下であり、当社グループとしましても、取引先および従業員の安全を第一としてグループをあげて在宅勤務を実施するとともに、オンラインセミナー等、インターネットを活用した受注活動等に努めている状況です。

現時点におきましては、当社グループの受注に大きな影響はないものの、経済環境の回復時期や顧客企業のマーケティング活動に与える影響、ひいては当社グループの業績に与える今後の影響度を見通すことは大変困難な状況のため、2021年3月期の業績予想につきましては、合理的な算定が困難であることから未定とし、今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

厳しい経済環境が想定されるものの、社会経済活動の正常化後は、対面販売からECへのシフトやイベント活動のオンラインへの移行等、マーケティング活動のデジタル化を加速する企業が増加するトレンドも予想されます。当社グループは、デジタル技術を活用した新たな顧客体験を創出し、顧客企業と消費者の間の感情的な結びつきを強固にすることを目指して、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの協業等を通じたサービスの拡充、営業の強化を行うとともに、プロジェクトマネジメント力の強化や人材の育成、外注マネジメントの強化等の施策により、収益性のさらなる向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,096	992,930
受取手形及び売掛金	1,091,350	1,297,746
仕掛品	60,403	35,326
貯蔵品	1,744	1,375
その他	102,352	111,012
流動資産合計	2,496,947	2,438,392
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,122	3,789
減価償却累計額	△2,418	△2,619
工具、器具及び備品 (純額)	704	1,169
有形固定資産合計	704	1,169
無形固定資産		
ソフトウェア	96	48
リース資産	19,316	17,852
その他	—	400
無形固定資産合計	19,413	18,301
投資その他の資産		
投資有価証券	20,581	21,577
敷金及び保証金	164,341	183,200
繰延税金資産	39,973	50,317
その他	130	0
投資その他の資産合計	225,027	255,095
固定資産合計	245,144	274,566
資産合計	2,742,091	2,712,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,434	450,882
1年内返済予定の長期借入金	36,153	—
リース債務	4,243	4,930
未払金	94,507	74,756
未払法人税等	15,053	24,025
未払消費税等	33,540	70,889
前受収益	46,051	58,698
賞与引当金	157,524	114,395
受注損失引当金	—	1,150
その他	53,377	30,590
流動負債合計	755,885	830,319
固定負債		
リース債務	17,401	15,074
繰延税金負債	—	999
その他	10,321	10,321
固定負債合計	27,722	26,395
負債合計	783,607	856,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	705,883	614,884
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,928,646	1,837,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,574	△1,628
その他の包括利益累計額合計	△1,574	△1,628
新株予約権	2,097	—
非支配株主持分	29,314	20,224
純資産合計	1,958,483	1,856,243
負債純資産合計	2,742,091	2,712,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,513,655	5,465,836
売上原価	4,644,850	4,630,655
売上総利益	868,804	835,180
販売費及び一般管理費	847,223	912,773
営業利益又は営業損失(△)	21,581	△77,592
営業外収益		
受取利息及び配当金	196	268
投資有価証券売却益	—	36
受取賃貸料	—	1,012
その他	1,632	444
営業外収益合計	1,829	1,761
営業外費用		
支払利息	538	260
為替差損	710	497
支払手数料	1,246	1,246
その他	57	2
営業外費用合計	2,552	2,007
経常利益又は経常損失(△)	20,858	△77,838
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,097
特別利益合計	—	2,097
特別損失		
減損損失	73,849	—
特別損失合計	73,849	—
税金等調整前当期純損失(△)	△52,991	△75,740
法人税、住民税及び事業税	23,004	10,946
法人税等調整額	3,631	△9,344
法人税等合計	26,636	1,601
当期純損失(△)	△79,628	△77,342
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,957	△9,090
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△83,585	△68,252

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△79,628	△77,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,327	△54
その他の包括利益合計	△1,327	△54
包括利益	△80,955	△77,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△84,912	△68,306
非支配株主に係る包括利益	3,957	△9,090

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	570,966	651,875	812,214	△78	2,034,978	△247	△247	2,761	25,357	2,062,849
当期変動額										
剰余金の配当			△22,746		△22,746					△22,746
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△83,585		△83,585					△83,585
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△1,327	△1,327	△663	3,957	1,966
当期変動額合計	—	—	△106,331	—	△106,331	△1,327	△1,327	△663	3,957	△104,365
当期末残高	570,966	651,875	705,883	△78	1,928,646	△1,574	△1,574	2,097	29,314	1,958,483

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	570,966	651,875	705,883	△78	1,928,646	△1,574	△1,574	2,097	29,314	1,958,483
当期変動額										
剰余金の配当			△22,746		△22,746					△22,746
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△68,252		△68,252					△68,252
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△54	△54	△2,097	△9,090	△11,241
当期変動額合計	—	—	△90,998	—	△90,998	△54	△54	△2,097	△9,090	△102,240
当期末残高	570,966	651,875	614,884	△78	1,837,647	△1,628	△1,628	—	20,224	1,856,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△52,991	△75,740
減価償却費	25,902	15,489
減損損失	73,849	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,993	△43,129
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△62,000	1,150
受取利息及び受取配当金	△196	△268
支払利息	538	260
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36
新株予約権戻入益	—	△2,097
売上債権の増減額 (△は増加)	259,999	△206,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,703	25,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,950	135,448
未払金の増減額 (△は減少)	△16,588	△20,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,379	37,216
その他	△25,984	△9,702
小計	149,897	△143,157
利息及び配当金の受取額	196	268
利息の支払額	△508	△34
法人税等の還付額	22	3,083
法人税等の支払額	△54,893	△13,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,714	△153,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	270
投資有価証券の取得による支出	△1,559	△1,284
有形固定資産の取得による支出	△1,035	△899
無形固定資産の取得による支出	△505	—
敷金及び保証金の差入による支出	△695	△29,596
敷金及び保証金の回収による収入	—	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,795	△31,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116,669	△36,153
リース債務の返済による支出	—	△4,721
配当金の支払額	△23,124	△22,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,793	△63,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,874	△248,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,971	1,241,096
現金及び現金同等物の期末残高	1,241,096	992,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	SIPS事業	合計
減損損失	73,849	73,849

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	275.34円	262.33円
1株当たり当期純損失(△)	△11.94円	△9.75円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△83,585	△68,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△83,585	△68,252
期中平均株式数(株)	6,998,887	6,998,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2015年10月29日 取締役会決議 普通株式 349,600株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。